★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円) 都道府県名 福岡県 電話番号 0943-23-1346 第一次配分額 303,783 第一次交付限度額 303,783 地方公共団体名 八女市 **メールアドレス** ei@city.yame.lg.jp 第二次配分額 第二次交付限度額 1/23以降緊急事態措置等 に係る別途算定額 第三次配分予定額 (本省線越希望額を除く) 40210 交付対象経費 都道府県・市町村コード(5桁) 55,361 第三次交付限度額(地方単独分) 財政課 財政係 国庫補助事業費 担当部局課名 27,500 本省繰越予定額 482,997 第三次交付限度額(補助裏分) 55,361 うち法定率事業分 19,403 第三次交付限度額のうち ホーベス11 RR及間の75 本省繰越希望額 (第三次地単分+法定率事業分以P 担当者氏名 を利由業 地方単独事業費 1 642 427 配分予定額計 1.381.686 482 997 移替先 総務省 交付限度額計 1,864,683 確認済み事業 ・単独 事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 交付対象事業 G (地方単独事業に関 ②事業者 への給付 金 ③事業者 への家賃 支援 特定事業 者等支援 給付金等 の区分 (事業の終期が令和 交付対象事 業の名称 経済対策と 事業 始期 事業 終期 連している国庫補助 事業がある場合、そ (事業の終期が守和 3年3月を超えるこ 予算区分 ②交付金を充当する経費内容 基金 (地域未来權 参差資料 С D Ε 積算根拠(対象数、単価等) 総事業費 とが見込まれる場 合、その事情) 想20との該当 補助対 補助対 の国庫補助事業名と ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等) 国庫補 交付対象 起債予 所管省庁名) その他 費 助額 経費 定額 費 슴計 55,000 27,500 1.709.358 1.669.927 11.931 ①GIGAスクール構想に基づき整備されるタブレット等の情 報端末機器のシステム構築とソアウェアを整備し、ソフトウェアの同時整備による教育環境の早期充実を図る ②③システム構築費用=127,568千円・ソフトウェア費用= ①-W-3 U モート化等に よるデジタル・ トランスフォー 小中学校コン 公立学校情報機器整 中国で行われており、 輸入期間の長期化に R2補正 単 103 ピュータ整備 9教育 R2.6 R3.4以降 225,718 225,718 八女市積算根拠 Pdf参照 備費補助金 93,734千円 ・収納用バック代=4,416千円 (地) (文部科学省) 合計=225,718千円 よる影響のため ④小学校15校 3,111人分·中学校10校 1,337人分 加速 +予備=合計4,500人分 ①新型コロナウィルス感染症の影響を受けている子育で 世帯を支援 ・R2.3.31時点で0歳から17歳の児童の養育者であって、基 準日(R2.5.31)に住民基本台帳に記録されている者= Ⅱ-4. 生活(やめっこ子音 8,935人 困っている世 ②いずれも該 帯や個人へ 当しない R2補正 〇 単 106 て応援金給付 R2.6 R3.3 93,650 93,650 八女市積算根拠 Pdf参照 ・R2.4.1からR3.4.1までに出生し、住民基本台帳に記録され 当しない た児童の養育者であって、児童の出生の日まで引き続き3 か月以上本市の住民基本台帳に記録されている者=430 の支援 ※児童一人当たり1万円の「やめっこ子育て応援金」を合 計9.365人へ支給 ①市の事業及び公共施設等における新型コロナウィルス 感染症の拡大防止対策として必要なマスク等を確保するも [-1 マスク 感染症予防 事業 ②③マスク購入13.5万枚=2,076,800円・消毒用エタノール ②いずれも該 八女市積算根拠PDF参照 R2補正 3 〇 単 消毒液等の R2.4 R3.3 8.635 8.635 2,0590=2,440,386円・感染予防周知の広報誌印刷(7 当しない (ビニール手袋他購入明細) 回)、・ビニール手袋他(別紙一覧表)=2,984,062円・チラ シ印刷代=1,134,320円 ④庁舎・出先機関・避難所 ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内の事業 所の活動を支援し、地域経済の持続力の強化を図るため ②③がんばるバイ八女応援金 - 事業所につき 100千円×市内3,900事業所=390,000千 Ⅱ-3. 事業継 続に困ってい 事業所応援 ④・市内に事業所を有する法人事業者、個人事業者、新規 ②いずれも該 R2補正 4 〇 単 R2.5 R3.3 390,000 390,000 0 る中小・小規 金交付事業 創業予定者 当しない (地) 模事業者等 om・元子で ・売上高・資本金・従業員数等は問わない への支援 令和2年4月1日時点で営業許可を得ているもの (事業開始1年未満の新規創業者も対象) 営業実態及び営業継続意思のある事業者に限る 国、県、他の市町村からの類似給付金の受給を妨げない

No	確認済み事業	事例集事例番号	交付対象事 業の名称	所管	事業の概要 (①233④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と	交付対象事業 の区分 (地域未来構想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対業 費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額		G 補助対 象外経 費	参考資料	備考① (地方単独事業に関連 連している場合に関連 事業がある場合。 の国庫等名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
5	O 単		農林漁業応 援金交付事 業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内の農林 漁業の活動を支援し、地域農林漁業の持続力の強化を図 るため 一世帯につき100千円がんぱるバイ八女農林漁業応援金 ・(農業分)100千円×2,170戸=217,000千円 ・(漁業)100千円×5戸=5500千円 ・(漁業)100千円×5戸=500千円 ・(漁業)100千円×5戸=500千円 ・(漁業)40千円×5戸=500千円 ・令和2年4月1日以前から市内に住所を有する農林漁業 従事者で、今後七農林漁業従事者として継続する意思が あること ・農業、林業又は漁業により得られた収入で、おおむね年 間の主たる生計を立てていると認められること ・国、県、他の市町村からの類似給付金の受給を妨げない	_	0	_	_		_	II-3. 事業継続に困ってい規模事業を への支援	切いずれも該 当しない	R2.6	R3.3	226,000			226,000							R2補正 (地)
6	単		ブレミアム商 品券助成事 業		①新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急経済対策として、商工会議所及び施工会が発行するプレミアム商品券のプレミア人事を当初予算時の10%から20%へと増やし経済の活性化を図る23④ ※分記する場所を指した。※分に製造 55000千円・プレミアム総額 110,000千円・※・プレミアム総額 110,000千円・事業主が販売額・プレミアム総額の1%負担・6,600千円・残をそれぞれ負担商工会議所負担 1,790千円商工会員担 1,025千円市工会員担 1,025千円市自担 45,585千円一交付金対象額	_	_	_	_		_	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑬商品券·旅 行券	R2.6	R3.3	45,585			45,585							R2補正 (地)
7	単		福岡県緊急 短期雇用創 出事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場を失った方に対し、緊急に短期の雇用を創出する ②3漢用予定者50人の人特質の1/2(県交付金=1/2) ・会計年度任用職員日銀頼蘭 6.477円×20日×3か月×50人=19.431千円 ・共済費=3246千円 ・八女市会計年度任用職員として雇用する(直接雇用) ・事実施期間(6月1日~3月31日)のうち、対象者一人あたりの雇用期間は概ねのカ月 ②・新型コロナウイルス感染症の影響による解雇や勤務日の減少し勤予シフトの削減等しより、該集会が減少したアルバイトに従事していた者(学生、留学生含む)やバートタイム労働者等 ・同影響により離職を余様なくされた正規雇用労働者や就業機会が減少した個人事業主等 ・3月支払分まで(2月勤務実績まで)が対象	1	-	-	-		-	①-II-1. 雇 用の維持	⑦いずれも該 当しない	R2.5	R3.3	23.862			11,931		11,931					R2補正 (地)
8	O ¥	24	交通事業者 対型の表 対して感染対 イ拡大版事業		①市内の交通事業者の車両における感染症拡大防止策を支援し、市民や観光客が安心して交通機関を利用できる環境を整え、地域経済の活性化に資するため ②がんばるハイハ女交通事業者を資産 ③市内交通事業者に対する支援金 = 8,500 千円(上限1,000 千円) ※乗車定員6人以上11人来詞 = 60 千円 ※乗車定員6人以上11人来詞 = 60 千円 ※乗車定員6人未満 = 30 千円 対象 = 12 事業者者 1,000 千円 一般度翻支給対象者 1,000 千円 ~60 事業者 = 8,000 千円 一般度翻支給対象者 1,000 千円 ×60 平円 ・720 千円 ・540 千円 90 千円 ・540 千円 90 千円 ・10 千円 90 千円 ・10 千円 ・30 千円 540 千円 10 千	_	0	-	-		_	Ⅲ-1. 観光・食 運輸業、飲食・ エンターティ ンメント等等に対する支 援	②いずれも該 当しない	R2.7	R3.3	8,500			8,500							R2補正 (地)
9	O 単		障がい者 (児)施設等ウ 新型コロナウ 大拡大防止 大球 大援事業		①市内の牌がい福祉サービス事業所において、新型コロナウイルス感染症の予防と感染拡大防止対策に取り組む事業者に対する支援事業を持て対する支援金・125施設に対する支援金・1人所施設・50年以上=300千円×4施設=1,200千円・人所施設・50床よ海=200千円×1施設=200千円・での他の施設・信等で表し、製剤、外帯等)=100千円×1204円・1200千円・100千円、1204円×1204円・1204円×1204円・1204円×120	-	0	-	-		_	I-1. マスク・ 消毒液等の 確保	⑦いずれも該 当しない	R2.7	R3.3	13,400			13,400							R2補正 (地)

		#														Α									
確認済み事業	補助・単独	例	交付対象事 業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を完当する経費内容 ③根算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	総事業費	B 補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費	参考資料	備考① (地方半独事業に関 連している国庫合、 の国庫補助事業がある場合、 の国庫補助事業 所管省庁名)	予算区分
10 C	単	力 5 5	高齢者福祉 施設等者新型コ コナ会イルス 弦染症対策 支止対策 事業		①市内の介護サービス事業所等において、新型コロナウ イルス感染症の予防に密染拡大防止対策に取り組む事業 者に対する文野 ②3.高脂等者能性能設等 157施設に対する支援金 人所施設(特別養護老人ホーム等) 50床以上=300千 円×13施設→3900千円、50床未満=200千円×31施設= 2000千円 ・その他の施設(通所介護、訪問介護等)=100千円×113 施設=11,300千円 1現在運営を継続している市内に事業所 を有する介護保険事業所等の面飾者福祉施設	-	0	-	-		_	I-1. マスク・ 消毒液等の 確保	②いずれも該 当しない	R2.7	R3.3	21,400			21,400						R2補正 (地)
11 C	単	1	医療機関新 型コロナウイ レス感染症拡 大防止対策 支援事業		①市内の医療機関等において、新型コロナウイルス感染 症の予防と感染拡大防止対策に取り組む事業者に対する 支援 (2/3)の医機関等 130事業所に対する支援金 (4)(3)の医機関等 130事業所に対する支援金 (4)(6)(100末以上)1,000千円×3箇所-3,000千円 (4)(6)(100末以上2000末本満)800千円×4箇所-3,200千円 (4)(6)(100末減)500千円×1箇所=5,00千円 (4)(6)(100末減)500千円×47箇所=9,400千円 (4)(6)(100末減)500千円×47箇所=3,800千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (4)(6)(100末減)500千円 (6)(100末減)500千円 (6)(100末減)500千円 (6)(100末減)500千円 (6)(100末減)500千円 (6)(100末減)500千円 (6)(100末減)500千円 (6)(100末減)500千円 (6)(100末減)500千円 (6)(100末減)500千円 (6)(100末減)500千円 (6)(100末減)500千円 (6)(100末減)500千円 (7	-	0	_	-		_	I-1. マスク・ 消毒液等の 確保	②いずれも該 当しない	R2.7	R3.3	21,700			21,700						R2補正 (地)
12 C	単	Į.	ひとり親家庭 な援金給付 事業		①新型コロナウィルス感染症の影響を受けている低所得 者のひとり観家庭を支援 (23/3) 市内在住のひとり観家庭応援金 1世帯 30千円×745世帯 ・6月分児重社要手当受給者 ・公的年金受勢者 (年金受給により児童扶養手当を受けら れない世報) ・京計急変者(新型コロナウィルスの影響で、児童扶養手 当対象の水準まで家計が急変した世帯)	-	-	-	_		_	II-4. 生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	②いずれも該 当しない	R2.7	R3.3	22,350			22,350						R2補正 (地)
13 C	単	50, Ā	雇用調整助 成金等相談 事業		①新型コロナウイルス感染症に係る犀用調整助成金等の相談及ひ申請書作成を支援する ②適雇用限整助成金、緊急雇用安定助成金の相談業務委託料 受付時間 = 177-11/26 (每週火·木曜日 週2回) 受付時間 = 109 + 25時(5時間/日) 内容=社会保険労務七(2名) による無料個別相談 ※組織 6,000円 ×5時間 ×2名 ×40回=2,400円 ※組織 1,030円×往復 ×2名 ×40回 = 165千円 ※組織 1,030円×往復 ×2名 ×40回 = 165千円 ※通信運搬費、広告料=743千円 ※金橋便用者、5,600円×40回 = 224千円 ※3,42年の中系の小規模事業者(従業員29名以下)、中小事業主、衛工会議所会員以外も対象)	_	_	-	_		_	II-3. 事業継続に困っている中小・オ等への支援	②いずれも該 当しない	R2.7	R2.11	4,000			4,000						R2補正 (地)
14 C	単	ź	新型コロナウ イルス感染症 対策事業所 家賃支援金		①新型コロナウイルス感染症の影響により市内事業者の 売上が減少し、固定発管である家質が大きな負担となって いる現状を踏まえ、事業の継続を下支えする ②がんばるがイハ女事業所変質支援金 ③1事業所につき40円か2.000事業が ④1人な市新型コロナウイルス感染症対策事業所応援金 (通称:がんばるパイハ女応援金)の受給者であること 電業活動において使用する事業所・営業所及び店舗等を 賃借している事業者であること	_	-	0	-		_	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該 当しない	R2.7	R3.3	80,000			80,000						R2補正 (地)
15 C	単	106	集要保護児 豊生徒就学 景助事業		①準要保護児童生徒に対する、臨時休業及び夏季休業短縮に件う就学援助 ②③④ ②事件業に伴う特別援助金の給付(4・5月分給食費相当) 《季件業短縮に伴う給食費援助(8月分) ※小学校=4,300円×440人×2月=3,784千円 =4,300円×55人×1月+1,880円は、途中転入者分) ※中学校=5,000円×245人×2月=2,450千円 仏学含む) =5,000円×226人×1月=1,130千円	-	-	-	-		-	II-4. 生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	⑦いずれも該 当しない	R2.7	R2.12	9,322			9,322						R2補正 (地)
16 C	単	ī	市税等キャッ シュレス化推 進事業		①市税等を納付する際の新型コロナウイルス感染防止のため、携帯キャッシュレスアプリによる収納環境の整備 2システム成修委託料、800千円 30分率和24月内の・携帯アプリ「インペイ」と「ベイベイ」 の2種類の収納を開始するにあたり、必要なシステム改修 発費、食自動車の車 検用納能調的を発行するためのシス テム改修のみが必要で、その他のシステム改修は口座振 替を実施しているため不要)	_	_	_	_		_	IV-3. リモート化等による デジタル・トラ ンスフォー メーションの 加速	③キャッシュレ ス	R2.9	R3.3	880			880						R2補正 (地)

	ā	hr.														А										
確認済み事業	補助・単独	列 長 下 京 京 京 京 の で 付 注 の で の で の の の の の の の の の の の の の の の	対象事の名称	所管	事業の展要 (①②③④を必ず明記) 〕目的、効果 ② 2文付金を売出する経費内容 ② 明算根拠、対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	総事業費	B 補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、と の国庫補助事業を発表と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
17 O	単	.行政情 析シス 築事業	情報分ステム構業	1	①住民情報や土地情報などを匿名化し、人口分析や経済 分析を迅速に簡単にできるBIツールを取り入れ、(個人情 報をなし経計機能にする)階度のテリワークに対なできる 比組みびりと、一部の声や感覚による破策立案を減らし、 事実ペース+データに基づりた政策を実行していべため 2行政情報分析システム導入業務委託料 3ピジネスインデリジェンスツール導入作業=5,650千円、 ハードウェア=330千円、消費税=600千円 4)基幹系システム	-	-	-	-		-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑧地域経済の 可視化	R2.9	R3.3	6,600			6,600							R2補正 (地)
18 O	単	る新型	所におけ 型コロナ ルス感染 防事業	100	1投票用紙交付箇所及び受付増設による密回避及び、開 票所の投資よる密染予防のための備品、消耗品を確保す 54.00(11月に市長選挙実施) 2(3) 275千円×2台×31投票所×1.1=18.755千円 名簿受け、2007(マード付) 109.350円×31投票所×1.1=3.728.835円 (投い捨て手袋 (扱い指で指導、2684円×70番×1.1=206.668円 使い捨て手袋 (M)1.155×23箱×1.1=29.221円 (L)1.338円×12箱×1.1=17.662円 (M)1.155×23箱×1.1=29.221円 (L)1.338円×12箱×1.1=17.662円 マーバーグラオル(1820 16.200円×30箱×1.08=524.880 円・1110円×30種=3.300円・ボンブ110円×7個=770 第新容器500円×30本×1.1=16.5000円 空気消浄機(プラズマラボ60MG)150.000円×2台×1.1 333千円(開票所用)	_	-	-	-		_	I-1. マスク・ 消毒液等の 確保	①3密対策	R2.9	R2.11	23,727			23.727							R2補正 (地)
19 O	単 3	新型コ イルス 対策自 災組織 支援金	織活動	1	①自主防災組織が実施する事業活動における感染症対 策に対し支援金を交付 ②の最大300千円×218団体に交付 く使途ン・感染症対策用品の購入に係る経費・地域の 避難所覚線材や備蓄品の購入・地域の避難所機能強化 こ 係る経費・情報資機材、救護資機材、給食給水資機 材の購入に係る経費・その他感染症対策費 40目主防災組織218団体	-	_	_	-		-	I-1. マスク・ 消毒液等の 確保	②いずれも該 当しない	R2.9	R3.3	65,400			65,400							R2補正 (地)
20 O	単 3	6 コロナ	ける新型 トウイル 染症予防		〕消防団活動における感染症対策として衛生用品等を支 給 2/3) 使い捨て不機布マスク 1,980円×240=476千円 手指消毒剤 1,100円×240末-264千円 非接触式休료計 6,578円×164末-763千円 ④消防団・6支団 団員数:1,676人	-	-	-	-		-	I-1. マスク・ 消毒液等の 確保	⑦いずれも該 当しない	R2.9	R3.3	1,503			1,503							R2補正 (地)
21 0	単	イルス	コロナウス感染症保育所援金事	1	①新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を譲じながら 実育等に携わっている従事者を支援するもの 203 (保育所等の規模に応じて服金を交付 ※保育所等から従事者(約700人)に応援金を支給 ・保育所等から従事者(約700人)に応援金を支給 ・保育所、幼稚園、認定ことも園、小規模保育施設 1施 設定より10万円 - 円・児童など95千円 - 計1、200千円 届出保育施設、企業主導型保育施設 一律10万円 = 計100千円 ・学童保育所 一律10万円=計2,900千円	_	-	-	-		_	II-4. 生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	②いずれも該 当しない	R2.9	R3.3	14,500			14,500							R2補正 (地)
22 0	単 10	06 妊産婦 金給付	婦応援付事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、不安を抱えて、 な好産婦が安心して出産と子育でができるよう支援する。 20②好産婦あたり 50千円×800人=40,000千円の応援 意交付。 20回以上の妊娠又は多胎のため複数の母子健康手帳を な付された者であっても支給は1回限り 令和2年4月28日(前日4/27は特別定額給付金基準日) から和3年3月31日までの期間に母子手帳を保有してい な好像の出身が開中に既に出産している方を含む。 が提金の申請日において本内の住居基本台帳に記録さ れている者。ただし、当該申請日において既に出産した者 こあっては、出産時においても本市の住民基本台帳に記録さ はまれている者。	_	-	-	_		-	II-4. 生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R3.3	40,000			40,000							R2補正 (地)
23	補	学校保 別対策 費補助	策事業	文科	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 市立学校における新型コロナウイルス感染症対策や学習保障の取組み等に対する支援として 22(3衛生消耗品購入,通信運搬費,車借上料(修学旅行等/ス増台)、個品購入等 ※児童生徒 300人以上=3000千円-300人未満=2,000千円 3,000千円×5校=15,000千円 2,000千円×20校=40,000千円 4)小学校=15校・中学校=8校・義務教育学校(前期)=2 校義務教育学校(後期)=2校	_	-	_	-		-	①- I-2. 検 査体制の強 化と感染の早 期発見	⑦いずれも該 当しない	R2.7	R3.3	55,000	55,000	27,500	27,500			-				R2補正 (国)

	毒														А							## A		
他認済み事業	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①2③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③税算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業者等支援	個人を対象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	総事業費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費	参考資料	備考① (地方半独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合へ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分
24	単	福祉避難所整備事業		①福祉避難所の改修により避難時の密回避のためスペースを確保するもの ②③(福祉避難所) 受世代交流館) 修繕費=3,425千円 ・屋根防水殻や、西面、南面 第2全議室)、中庭 (ドライエリ ア)シーリング打替により、避難には使用できなかった部屋 と窓際までのスペースの確保を可能とする	-	-	-	-		_	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保	①3密対策	R2.9	R2.12	3,425		3,425							R2予備費 (地)
25	単	母子生活支 援施設改修 事業		①母子生活支援施設の感染症対策として、現在の共同浴場から各居室へのユニットバス設置へ変更するための施設改修をし、展室内隔離のできる環境を整え、共同利用による感染リスクの軽減を図る。 2334母子生活支援施設(いまわり園)改修工事費・実施設計=9,592千円・木本工事費=142,488千円・工事整理費=3,729千円	-	-	-	-		_	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R2.10	R3.4以降	155,809		155,809						実施設計が当初計画 より遅れたことにより、 施設入居者の移転等 の調整に時間を要す るため	Do tolk at
26	単	.図書館空調 換気設備改 修事業		①感染予防のための図書館の自然換気は、天気に左右され日差しや雨風による図書への影響もあるため、充分な機械換気を行うための空間の改修と換気設備の設置をするもの。23/4 図書館の本館と4分館の改修工事・本館(空調,換気設備工事)=27,320千円・立花分館(換気設備工事)=1,152千円・上陽分館(換気設備工事)=1,603千円・失部分館(換気設備工事)=1,603千円	_	_	-	-	-	_	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R3.1	R3.3	33,259		33,259							R2補正 (地)
27	単	図書館感染予防事業		(1)図書館における感染症予防対策として、来館者検温感 知器や図書情報提示用タブレットを購入するもの (23)(4) 図書館本館と5分館 ・休温検知ンステム・サーマルタブレット(スタンド付き) 200千円×6台×1.1=1320千円 ・利用者向け機能開示用モンバイルモニター 24千円×7台×1.1=184千円	-	-	-	-	-	_	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保	⑦いずれも該 当しない	R3.2	R3.3	1,504		1,504							R2補正 (地)
28	単 12	指定管理施 設 (こおける 感染予防対 策事業		①指定管理施設における感染症予防対策として、来場者 検温感知器を購入するもの ②③④ 化温検知システム サーマルタブレット(スタンド付き) 21台購入=54004千円 競技・施設 15施設 234千円×17台×1.1=4,376千円 その他施設 2施設 234千円×4台×1.1=1,030千円 ・ハンティ型AIサーマルカッラ 188千円×1台×1.1=207千円	_	_	-	_	_	_	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R2.12	R3.3	5,613		5,613							R2補正 (地)
29	単 36	避難所におけた あいま 大 の		①避難所における新型コロナウィルス感染症の拡大防止 対策として必要なマスク等を確保するもの ②避難所に配備するマスク、消毒液等 ③新型コロナウイルス感染症対策による避難所拡充のための資機材料別、 "ブラスチックダンボールベッド 13.300円×500セット×1.1=8.78.000円 ・エアペッド、3200円×1.500回×1.1=5.280.000円 ・エアペッドの150回×1.1=247.500円 ・連維所用テント 10.900円×1.000項×1.1=11.990.000円 ・モ布 4.600円×500枚×1.1=247.500円 ・運輸所用テント 10.900円×1.000項×1.1=11.990.000円 ・本のイン・11.000円×1.0000枚×1.1=1313.500円 ・マット 7.000円×5.000枚×1.1=1313.500円 ・マット 7.000円×5.000枚×1.1=1313.500円 ・コードリール 22.000円×6個×11=145.200円 ※理解用用デレビアシテナシ酸二工事費 100千円×3箇所×11=330千円 ※デレビ未放産運輸所23箇所、臨時避難所第23箇所(密回避のため の増設分)		-	-	-	-	_	①-I-1.マスク:消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R3.2	R3.4以降	37,691		37,691						物品の種類によって新期が3月程度かかるため	R2補正 (地)
30	単	情報発信構 築事業		①地上デジタルデータ放送を活用し、コロナ情報や災害時 避難情報などをリアルタイムに発信できる ②3地上デジタルデータ放送広報サービス構築業務委託 料 3,750千円×1.1=4,125千円 ④TVのある全家庭	-	-	-	-	-	-	①- I -6. 情報発信の充実	④行政IT化	R3.2	R3.3	4,125		4,125							R2補正 (地)

No	みず単	事例集事例番号		所管 3	事業の概要 (①②③④を必ず明記) 日的: 効果 受な付金を充当する経費内容 現算規拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対 象事費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他	G 補助対 象外程 費	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫管省庁名と 所管省庁名と	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	
31	単	Ĺ	高齢者福祉 施設等新加工 可感染症対策 可感於上述対策 接事業 (追加交付)	イ者等②・F6.・放4)市内の介護サービス事業所等において、新型コロナウ (ルス感染症の予防と感染拡大防止対策に取り組む事業 耐に対する支援(Mi 14事業の追加交付)高齢者福性施設 等に1月中にクラスター発生したため (3)高齢者福性施設等 157施設(対する支援金 入所施設(特別養護を人木ーム等)50床以上=300千 利 13施設=300千円、50床未満=200千円×31施設= 200千円 その他の施設(通所介護、訪問介護等)=100千円×113 能設=11,300千円 3个和3年2月早日 3个和3年2月日日報往運送を継続している市内に事業 所を有する介護保険事業所等の高齢者福祉施設	-	0	-	-	-	_	①- I -1. マ スケ:消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R3.2	R3.4以降	21,400			21,400						3月議会初日の議決後 各施設へ周知してから の取り組みとなるため	RZ#ILE
32	单	i	.医療機関新 型コス感染対策 之の受対策 支援加拡充交 (も加拡充交 付)	おる夕陰②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	①市内の医療機関等において、新型コロナウイルス感染 近の予防と感染拡大防止対策に取り組む医療機関に対す 支援(Ma15事業の追加交付)医療機関で1月中にクラス 一発生したため、またコロナワケナシ接種を行う医療機 利の文理金を加算し、医療被事者の宿泊支援金を交付 23.の医療機関等 130事業所に対する支援金 病院(200床以上) 1.000千円×1箇所=3.000千円 病院(100床未満) 500千円×1箇所=3.000千円 一般診療所 200千円×1箇所=3.000千円 一般診療所 200千円×1箇所=3.000千円 一般診療所 200千円×1箇所=3.000千円 素局 50千円×36箇所=1.800千円 医療機関一律 100千円×56箇所=5.600千円 医療機関一律 100千円×56箇所=5.00千円 500千円×3箇所=1.500千円 一方を1000千円×3億円×56箇所=1.000千円 一方で100千円×3億円×56箇所=1.000千円 100千円×3箇所=1.500千円 100千円×3箇所=1.500千円 100千円×3箇所=1.500千円 100千円×3箇所=1.500千円 1000千円×3億円×12×5人×180日=2.700千円 0+和3年2月24日現在運営を継続している市内に施設 2-有する医療機関	-	0	_	-	_	_	①-I-1.マスク:消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R3.2	R3.4以降	31,500			31,500						3月議会初日の議決後 各機関へ周知してから の取り組みとなるため	(+#h)
33	単	L	障がい者 (児)施設等 新型コの染 新型ス防止 対 拡大支援 変対 (追加 交付)	プ書(2)11・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	市内の障がい福祉サービス事業所において、新型コロトウイルス感染症の予防と感染拡大防止対策に取り組む 非式対する支援(他、13事業の追加文付) 23億が小者(少)、入所施設・650% い福祉サービス事業所 24施設に対する支援金 入所施設 550% に以上 = 300千円 × 4施設 = 1,200千円 入所施設 550% 来満 = 200千円 × 1施設 = 200千円 その他の施設(居宅土護、短期人所等) = 100千円 × 119 6数 = 11,900千円 6分和3年2月24日現在において福岡県の指定を受けて 1る時がい福祉サービス事業所	-	0	_	_	-	_	①- I -1. マ スケ·消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R3.2	R3.4以降	13,300			13,300						3月議会初日の議決後 各機関へ周知してから の取り組みとなるため	RZ#ILE